

中同協 対策本部会議で被災地支援について論議

1月24日、中同協は能登半島地震災害対策本部（本部長・中山英敬幹事長）をオンラインで開催しました（写真）。被災同友会の状況を確認するとともに、支援活動の状況、支援金の配分などについて検討しました。

（確認事項などは下記参照）

被災同友会からは、全国からの支援や励ましに感謝が述べられるとともに、被災地の現状や課題などについて発言がありました。出席者からは東日本大震災の際の経験なども踏まえ、「地域を守るためにも、地域の企業に雇用を守ることを広く呼びかけていくことが重要」「被害を受けていない企業も含めて取引先などへの情報発信を」「全国的にもBCP（事業継続計画）の大事さを改めて確認したい」などの発言がありました。



【被災同友会の状況など】

●石川

- ・一番のネックはライフラインの寸断。和倉温泉の被害は甚大で建物が傾き、復旧の目途が立ってない。
- ・昨日、珠洲市に行ってきたが壊れた建物はそのままの状態。水道の復旧が他県からの応援も得て進められているが、3～4月までかかるところもあり、住民の気持ちが沈んでいる。
- ・会員の被害状況の確認を進めている。能登支部以外で大きな被害はないが、旅行代理店の会員はキャンセルが相次ぎ大きな被害が出ている。

●新潟

- ・上越市、佐渡氏、新潟市西区で被害が大きかった。10万円以上の損害が出た会員に見舞金を送る予定。
- ・佐渡支部の会員で工場のあるところが地盤沈下し、大きな被害が出ている。ホテル業の会員は、宴会は明日から再開できそうだが、宿泊再開は4月以降になる見込みとのこと。

【支援活動の状況】

- ・中同協として支援金に取り組むことを幹事会で確認し、中小企業家しんぶんなどで呼びかけを開始。
- ・石川同友会の事務局支援として、中同協事務局員を派遣。各同友会からも協力を得て、3月末頃までを目途に事務局員を派遣することが確定。

【緊急要望・提言】

国に対する「能登半島地震に関する緊急要望・提言」（案）を検討し、正副会長会などでの論議も踏まえて中小企業庁などに届けることを確認。

支援金 1,060 万円を被災同友会に送金しました(第1次分)

1月22日までに中同協へお寄せいただいた支援金は12,824,176円となっています。対策本部では第1次分として1,000万円を石川同友会へ、30万円を富山同友会と新潟同友会へ配分することを決め、1月26日に送金しました。